

第225号 再開発コーディネーター通信 平成19年3月1日



"会員の拡大のため「勧誘」に是非ご協力をお願いします。"

"名刺には、再開発コーディネーター協会個人正会員

・再開発プランナー・URCA マンション建替えアドバイザーと記入し、PRに努めましょう。"

〒105-0004 東京都港区新橋6-17-20 米田ビル

TEL 03-3437-0261 FAX 03-3432-8908

ホームページ (HP) <http://www.urca.or.jp/>

E-mail info@urca.or.jp

まちづくり計画策定担い手支援事業

さる1月24日に協会主催の緊急説明会で情報提供しました通り、国土交通省が平成19年度予算として「まちづくり計画策定担い手支援事業」を実施することとなりました。

本事業は、国から直接補助を受けた地権者組織が、都市計画コンサルタント等に業務を委託する方式をとることを想定していることから、『まちづくり計画策定』を業務としておられる会員の皆様に大いに活用して頂ける事業と考えております。

今後のスケジュールは以下の通りとなっておりますのでご注意ください。

1. 募集: 4月上旬に国土交通省のホームページにより募集開始(公募の書式含)
2. 締切り: 5月中旬
3. 配分地区: 6月に決定し、交付申請手続き開始

事業概要

本事業は密集市街地等において、地権者組織等が建築規制の緩和を図るため、地区計画等の提案を行う場合に必要となる技術的検討(現況調査、地区診断、都市計画素案の作成等)の費用に補助するもの。

国の補助率は1/2と10/10の2種類があり、特に重点密集市街地(全国で約8,000ha)では10/10となり、地権者組織や地方公共団体等に費用負担(裏負担)は無い。

補助金は地方公共団体にではなく、地権者組織等へ直接に補助が行われる。

国際都市再開発ゼミ PART 3 のご案内(4月20日開催)

今年の国際都市再開発ゼミは、Part3としてドイツの都市再生を取り上げます。詳細は同封別紙をご参照頂き、是非参加申込下さい。

1. 日時: 平成19年4月20日(金)11:00~17:00(終了予定)
2. 場所: 当協会会議室
3. 参加費: 12,000円(消費税・資料代込。昼食各自自弁。)
4. カリキュラム

一部 11:05~11:45 / 西澤 鋭一 氏(ミュンヘン在住)

ドイツの都市と暮らし、ミュンヘン地域の特徴について
二部 13:30~16:25 / ヴァルタエル・ブーザエル氏

ミュンヘン市都市計画局都市計画・開発設計部長

ドイツの都市再開発事業・ミュンヘン都市再開発事業
総評 16:30~ / 筑波大学大学院教授 大村 謙二郎 氏

マンション建替えアドバイザー研修報告

平成18年度マンション建替えアドバイザー研修を3月上旬に東京、大阪で開催しました。今回は当初想定していた人数を大きく上回る受講申込があり、東京・大阪で合計105名が研修を修了し、平成19年3月31日付でアドバイザー登録がされる予定です。これでマンション建替えアドバイザー登録者は1086名と初めて1000名を超えることとなります。

市街地再開発事業等の制度改正に係るアンケート調査の締切り延長について(3月30日まで)

前号のコーディネーター通信に用紙を同封してお願いしました再開発事業等の制度改正要望アンケート調査ですが、会員多数から締切延長あれば是非提出したいとの強い要望が寄せられたことから、当初3月8日としておりました締切日を3月30日(金)まで延長することとしましたので、要望の提出方宜しくお願いいたします。

なおアンケート用紙は前月の通信に同封しておりますが、メール添付によりワードデータでも送信しますので、事務局までご連絡ください。

(担当: 事業課・林 jigyoun@urca.or.jp に連絡下さい)

景観計画に関し、東京都都市整備局を訪問し、意見交換(街並み・景観研究会)

東京都は平成18年10月に景観条例を改正し、現在、「(仮称)東京都景観計画【素案】」に対する質問・意見の公募を行っています。

今般、街並み・景観研究会ではこの素案に対し、会員からのメールによる意見集約を行い、3月8日、東京都都市整備局を訪問し、再開発専門家の観点からの申し入れ、及び意見交換を行いました。当日は東京都側からはこの問題の実務責任者である都市整備局福島技監、安井景観担当部長、砂川課長他が出席、協会側からは安理事以下研究会メンバーと佐藤専務理事が出席しました。

協会側から事前協議制度を実施するに当たって困難が予想される市街地再開発事業へ配慮、色彩等の基準の弾力的な運用等を要望したのに対し、都側からも再開発事業の重要性への認識、景観と再開発の両立という観点の重要性が述べられ、又、今後景観問題でコーディネーター協会と協働してゆきたい旨の発言がなされました。

ベテランコーディネーターの活用方策研究部会(仮称)について

豊富な経験と実績をもった60歳以上のコーディネーターの蓄積されたノウハウをこれからのまちづくりの現場に生かすことを主旨とした標記部会(座長 大谷昌夫理事)が立ち上がりました。今後は、ベテランの協議会づくりの可能性などについて検討を考えておりますが、その第1段階として、ベテラン正会員の方々に向けたアンケート実施を予定しておりますので、ご協力の程よろしくお願いたします。

平成19年度再開発プランナー試験の日程について

平成19年度再開発プランナー試験(筆記試験)の日程等は、以下の通りです。試験案内書は、無料配布中です。

- ・試験日 平成19年8月19日(日)
 - ・会場 東京、大阪
 - ・受験申込受付期間 平成19年5月7日(月)~6月8日(金)
- 受験申込書及び参考図書は、協会事務局のほか、協会のマンション建替え大阪相談室でも頒布予定です。(大阪市中央区安土町3-3-7 本町KSビル4F 06-6271-1488)

マンション建替えセミナー(東京・池袋)開催案内

日時:3月29日(木)14:00~16:00

会場:豊島区立勤労福祉会館 第7会議室

東京都豊島区西池袋2-37-4

参加費無料/定員50名(申込順)

<セミナー>

早わかりマンション建替え

~建替えの仕組みとアドバイザーの仕事

マンション建替えの住宅金融公庫の融資制度

<相談会> 事前予約制 16:00~17:00

マンション建替えアドバイザーにより管理組合、居住者等からの建替え等に関する相談に対応する個別相談会です。(無料)

詳細は、協会ホームページに掲載しておりますので、ご覧の上お申込下さい。または、マンション建替え相談室に電話等でご連絡下さい。

再開発ビル活性化に関する会員アンケート調査への協力依頼について

過去に市街地再開発事業で中心市街地に建設されたビルが空室化すること等により地方都市の中心市街地衰退の一因となっており、その実態を把握し、活性化方策を検討・提言することはかねてより当協会の課題となっていました。

今般、国土交通省から再開発ビル活性化方策の検討調査を受託したことから、調査研究委員会「再開発ビル再生部会」の協力を得て、以下の作業を実施することとなりました。

過去の再開発事業で建設されたビルの実態把握

典型地区からのヒヤリング等情報収集

法制度を含めた対応方策の検討

典型地区を絞り込むため、近日中に会員の皆さんに別途アンケートを送付し、具体の動きのある地区等個別情報を収集したいと思っておりますので、ご協力宜しくお願いします。

マンションの耐震化促進のマニュアル策定への協力

当協会では、国土交通省の要請を受け「耐震偽装分譲マンション耐震改修コーディネーター支援チーム」による8物件におけるコーディネーター支援の実績に基づいてマンションの耐震化の促進に寄与するマニュアルの策定への協力を行っています。

今後協会として、分譲マンションの耐震改修支援について検討する予定です。

委員会カレンダー

3月8日(木) 総務委員会(第8回)

3月12日(月) 業務基準委員会(第9回)

3月15日(木) 調査研究委員会(第8回)

3月15日(木) 運営特別委員会(第3回)

3月19日(月) 会報委員会(第8回)

3月26日(月) 事業企画委員会(第7回)

3月26日(月) マンション建替え支援事業委員会(第10回)

3月28日(水) 国際委員会(第7回)

3月30日(金) 理論誌委員会(第5回)

国土交通省 (市街地再開発事業等関係)

H19.3.1現在

都市・地域整備局

市街地整備課長	松田 秀夫 氏
市街地整備課 再開発事業対策官	木下 一也 氏
市街地整備課 課長補佐	成田 潤也 氏
市街地整備課 再開発係長	留目 峰夫 氏
市街地整備課 再開発推進係長	小富士 貴 氏

住宅局

市街地建築課長	井上 俊之 氏
市街地建築課 景観建築企画官	真鍋 純 氏
市街地建築課 高度利用調整官	
(併)内閣官房都市再生本部	香山 幹 氏
市街地建築課 課長補佐	檜橋 康英 氏
市街地建築課 市街地再開発係長	澤田 裕之 氏

(マンション建替え関係)

マンション政策室長	油谷 充寿 氏
マンション政策室課長補佐	前田 亮 氏
マンション政策室市街地再生係長	小野 隆 氏

(密集関係)

市街地住宅整備室長	橋本 公博 氏
市街地住宅整備室 企画専門官	須藤 哲夫 氏
市街地住宅整備室 企画係長	松本 潤朗 氏